

「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女」に関する  
監視・影響調査についての関係施策ヒアリングについて

内閣府男女共同参画局

1. 施策名

配偶者からの暴力被害者支援セミナー

2. 施策の概要

(1) 実施主体：内閣府

(2) 施策の概要

地方公共団体における相談業務の質の向上を図るため、地方公共団体の相談担当者  
を対象として、各種セミナーを開催。

基礎セミナー：相談員として必要な基本的知識・技術を身につける  
(経験3年未満対象)。

応用セミナー：様々な相談への的確な対応や配慮事項についての専門的な知識・  
技術の向上を図る(経験3年以上)。

管理職セミナー：相談事業を管理統括する管理者として必要な知識・技術の向上  
等を図る。

(3) 予算額

平成20年度予算額：9,656千円

平成21年度予算額：9,763千円

3. 関係主体・施策との連携

関係機関や民間の被害者支援団体にも講師を依頼している。

なお、研修項目の一つとして、関係機関との連携の在り方を実施

(関連機関との連携の必要性の検討、関連機関相互の情報交換・ネットワークの  
形成等)

4. 男女別ニーズの把握を行っているか

該当なし